

平成30年度愛媛県普通会計の決算状況

令和元年 10 月
愛媛県総務部行財政改革局財政課
(内線 2 1 9 4)

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互の比較ができるよう、一般会計と特別会計（公営企業会計、国民健康保険事業特別会計、港湾施設整備事業特別会計を除く）を合算し、会計間の移し換え（繰入金・繰出金）などを控除したものです。

30 年度決算の特徴

- ・財政健全化基本方針（第 2 ステージ）に基づき、財政健全化の取組みを継続
- ・歳入面では県税、国庫支出金、県債が増加する一方、地方交付税、繰入金が減少
- ・歳出面では災害復旧事業費が増加する一方、普通建設事業費、積立金が減少
- ・財政状況の弾力性を示す経常収支比率は 0.5 ポイント上昇

1 決算規模と決算収支

歳入総額は 1.5% 増、歳出総額は 0.9% 増
実質収支は黒字、実質単年度収支は赤字

(単位：百万円)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増減額
歳入総額	A	638,820	629,499	9,321
歳出総額	B	620,655	614,958	5,697
形式収支 (A - B)	C	18,165	14,541	3,624
翌年度へ繰り越すべき財源	D	15,947	12,443	3,504
実質収支 (C - D)	E	2,218	2,098	120
単年度収支	F	120	△357	477
基金積立額及び繰上償還額	G	2,214	2,409	△195
積立基金取崩し額	H	11,589	5,942	5,647
実質単年度収支 (F + G - H)		△9,255	△3,890	△5,365

(各数値を四捨五入して百万円単位にしているため、整合しない場合があります。)

平成 30 年度普通会計の決算規模は、歳入総額 6,388 億 20 百万円、歳出総額 6,206 億 55 百万円となりました。歳入総額は、前年度に比べ 93 億 21 百万円、率にして 1.5% の増、歳出総額は 56 億 97 百万円、0.9% の増となっています。

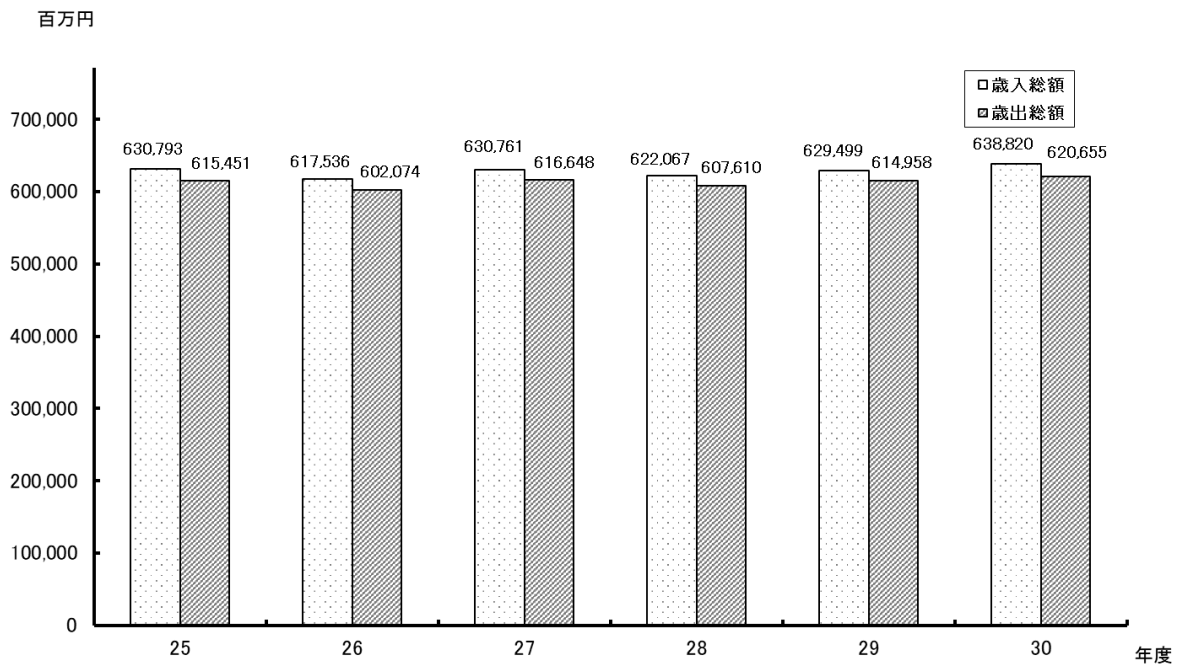
この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、181 億 65 百万円となりました。

なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、22 億 18 百万円の黒字となっています。

この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたものが単年度収支であり、これに基金（財政基盤強化積立金）への積立額（22億14百万円）を加え、基金（財政基盤強化積立金）からの取崩し額（115億89百万円）を引いたものが実質単年度収支で、30年度は92億55百万円の赤字となっています。

決算収支では黒字を確保することができましたが、地方交付税や県債などの依存財源が歳入の大部分を占めており、国の財政運営の動向に大きく左右される中、高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加は避けられず、県財政の先行きは依然として厳しい状況にあります。

歳入・歳出総額の推移



2 歳入

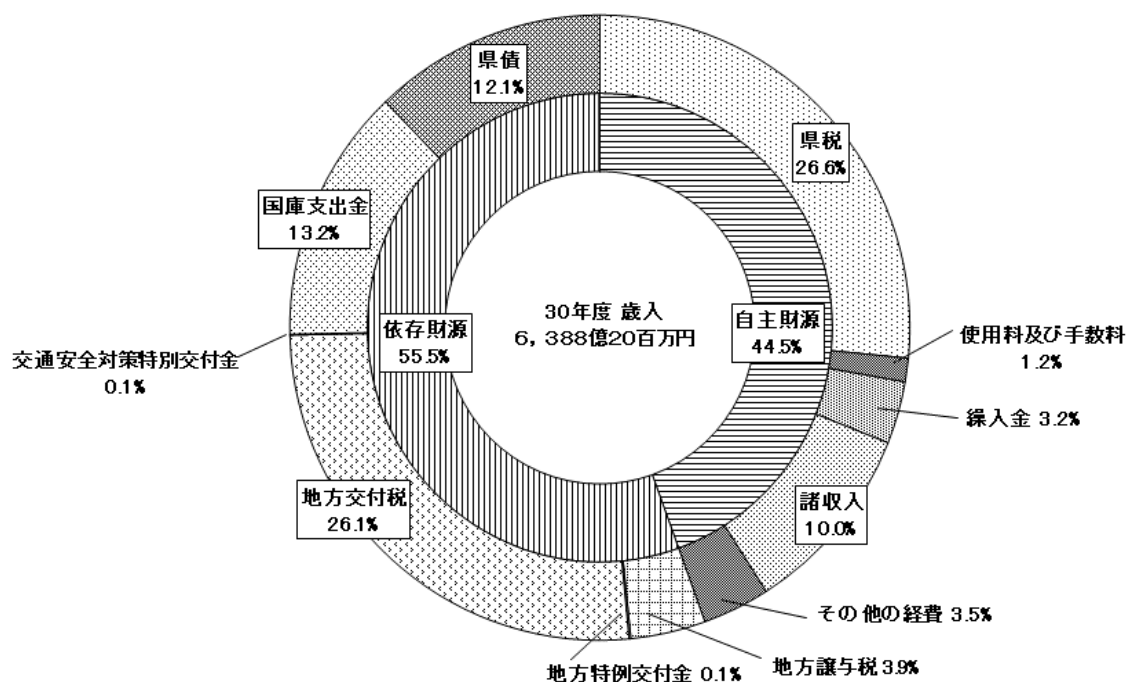
県税、国庫支出金、県債等が増加
地方交付税、繰入金等が減少

(単位：百万円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	県税	169,670	26.6	166,510	26.5	1.9
	地方譲与税	24,938	3.9	22,402	3.6	11.3
	地方特例交付金	590	0.1	500	0.1	18.0
	地方交付税	166,841	26.1	167,912	26.7	△0.6
	交通安全対策特別交付金	337	0.1	372	0.1	△9.4
	国庫支出金	84,285	13.2	79,954	12.7	5.4
	使用料及び手数料	7,798	1.2	7,944	1.3	△1.8
	繰入金	20,624	3.2	21,168	3.4	△2.6
	諸収入	63,738	10.0	64,151	10.2	△0.6
	県債	77,545	12.1	74,159	11.8	4.6
	うち 臨時財政対策債	27,360	4.3	29,476	4.7	△7.2
	その他	22,454	3.5	24,427	3.6	△8.1
	総額	638,820	100.0	629,499	100.0	1.5

歳入決算額の科目別構成比は、県税 26.6% (前年度 26.5%)、地方交付税 26.1% (同 26.7%)、国庫支出金 13.2% (同 12.7%)、県債 12.1% (同 11.8%) の順となっています。また、対前年度増減率では、地方譲与税が 11.3%の増となる一方、繰入金が 2.6%の減となっています。

歳入の状況



3 歳出

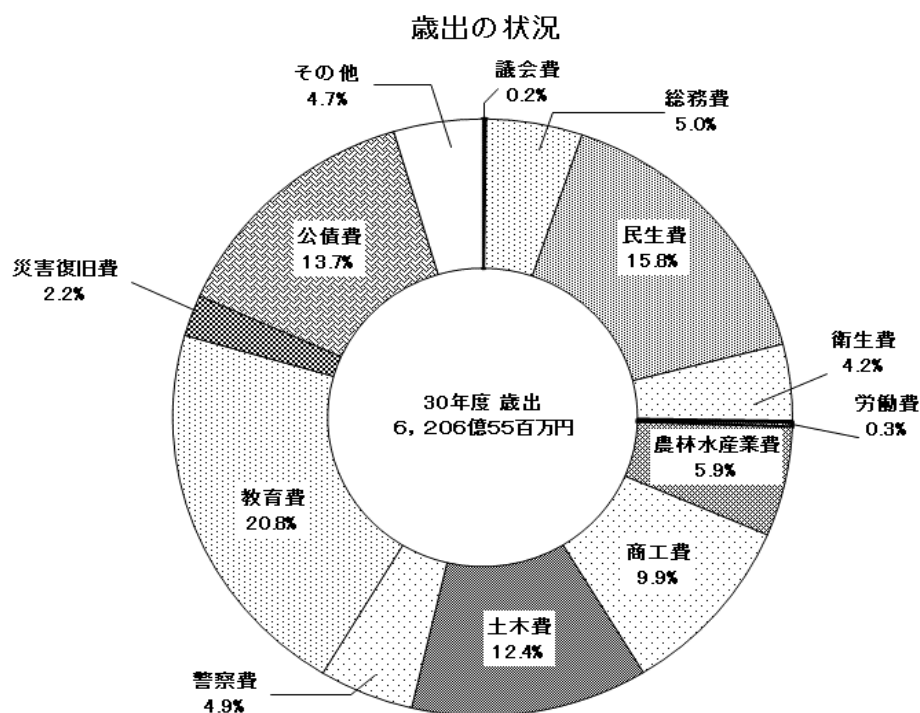
① 目的別

民生費、商工費、土木費、災害復旧費等が増加
総務費、教育費、公債費が減少

(単位：百万円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 出	議会費	1,216	0.2	1,206	0.2	0.8
	総務費	31,081	5.0	41,420	6.7	△25.0
	民生費	98,341	15.8	94,751	15.4	3.8
	衛生費	25,957	4.2	25,916	4.2	0.2
	労働費	1,841	0.3	1,708	0.3	7.8
	農林水産業費	36,688	5.9	36,261	5.9	1.2
	商工費	61,322	9.9	53,571	8.7	14.5
	土木費	76,721	12.4	74,857	12.2	2.5
	警察費	30,687	4.9	29,300	4.8	4.7
	教育費	129,197	20.8	137,245	22.3	△5.9
	災害復旧費	13,865	2.2	3,122	0.5	344.1
	公債費	85,026	13.7	87,636	14.3	△3.0
	その他	28,713	4.7	27,965	4.5	2.7
	総額	620,655	100.0	614,958	100.0	0.9

歳出決算額を目的別にみますと、教育費(20.8%)、民生費(15.8%)、公債費(13.7%)、土木費(12.4%)、商工費(9.9%)、農林水産業費(5.9%)の順となっています。



② 性質別

扶助費、災害復旧事業費、貸付金等が増加
公債費、普通建設事業費、積立金等が減少

(単位：百万円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 出	義務的経費	278,726	44.9	279,375	45.4	△0.2
	人件費	167,425	27.0	166,230	27.0	0.7
	扶助費	26,318	4.2	25,552	4.2	3.0
	公債費	84,983	13.7	87,593	14.2	△3.0
	投資的経費	110,053	17.7	104,951	17.1	4.9
	普通建設事業費	96,188	15.5	101,828	16.6	△5.5
	補助事業費	64,512	10.4	62,356	10.1	3.5
	単独事業費	22,081	3.6	29,955	4.9	△26.3
	国直轄事業負担金	9,595	1.5	9,517	1.6	0.8
	災害復旧事業費	13,865	2.2	3,123	0.5	344.0
	その他の経費	231,876	37.4	230,632	37.5	0.5
	うち補助費等	122,112	19.7	131,064	21.3	△6.8
	うち積立金	13,863	2.2	18,766	3.1	△26.1
	うち貸付金	61,872	10.0	57,000	9.3	8.5
	総額	620,655	100.0	614,958	100.0	0.9

ア 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる経費であり、法令等によりその支出が義務付けられているもので、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直化が進みます。

平成 30 年度においては、退職手当の支給額が増加したことなどにより人件費が前年度に比べ 0.7%の増、障害者介護給付費等負担金の増加などにより扶助費が 3.0%の増、県債の元利償還額の減少等により公債費が 3.0%の減となりました。

義務的経費の総額は 2,787 億 26 百万円、前年度に比べ 0.2%の減となり、構成比は 44.9%（前年度 45.4%）となりました。

イ 投資的経費

社会資本の充実を図るための経費であり、その支出効果が長期間に及ぶもので、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。

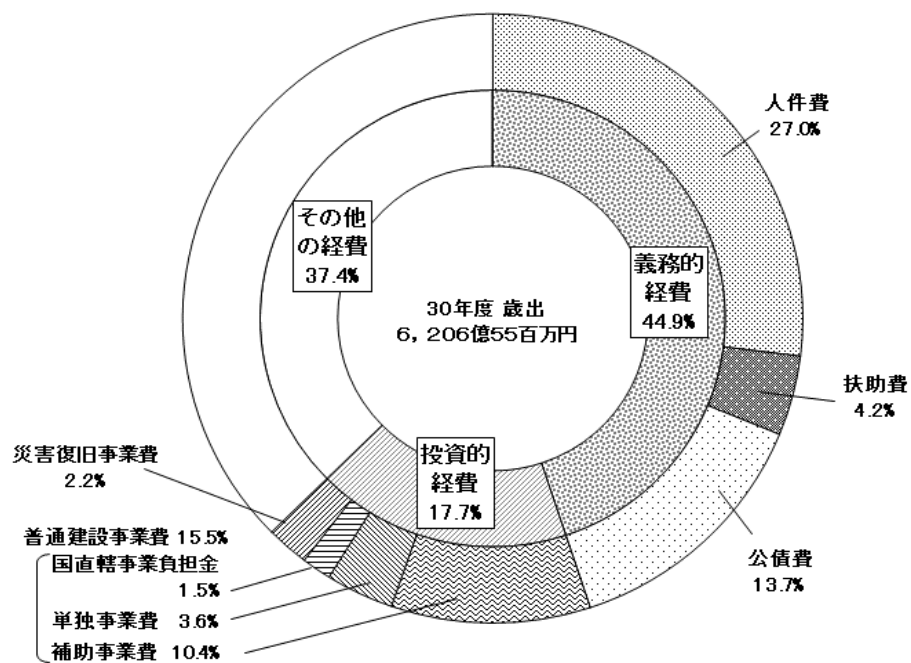
平成 30 年度は、西日本豪雨災害が発生したため、災害復旧事業費が前年度に比べ、344.0%の増となりました。

投資的経費の総額は 1,100 億 53 百万円で、前年度に比べ 4.9%の増となり、構成比は 17.7%（前年度 17.1%）となりました。

ウ その他の経費

その他の経費は、補助費等や積立金などで構成されており、西日本豪雨により被災した中小企業等への貸付金の増などにより、総額で2,318億76百万円、前年度に比べ0.5%の増となり、構成比は37.4%（前年度37.5%）となりました。

歳出の状況



4 県債残高と基金残高の状況

県債残高は減少したものの、臨時財政対策債残高は増加
基金残高のうち財源対策用基金は減少、特定目的基金は増加

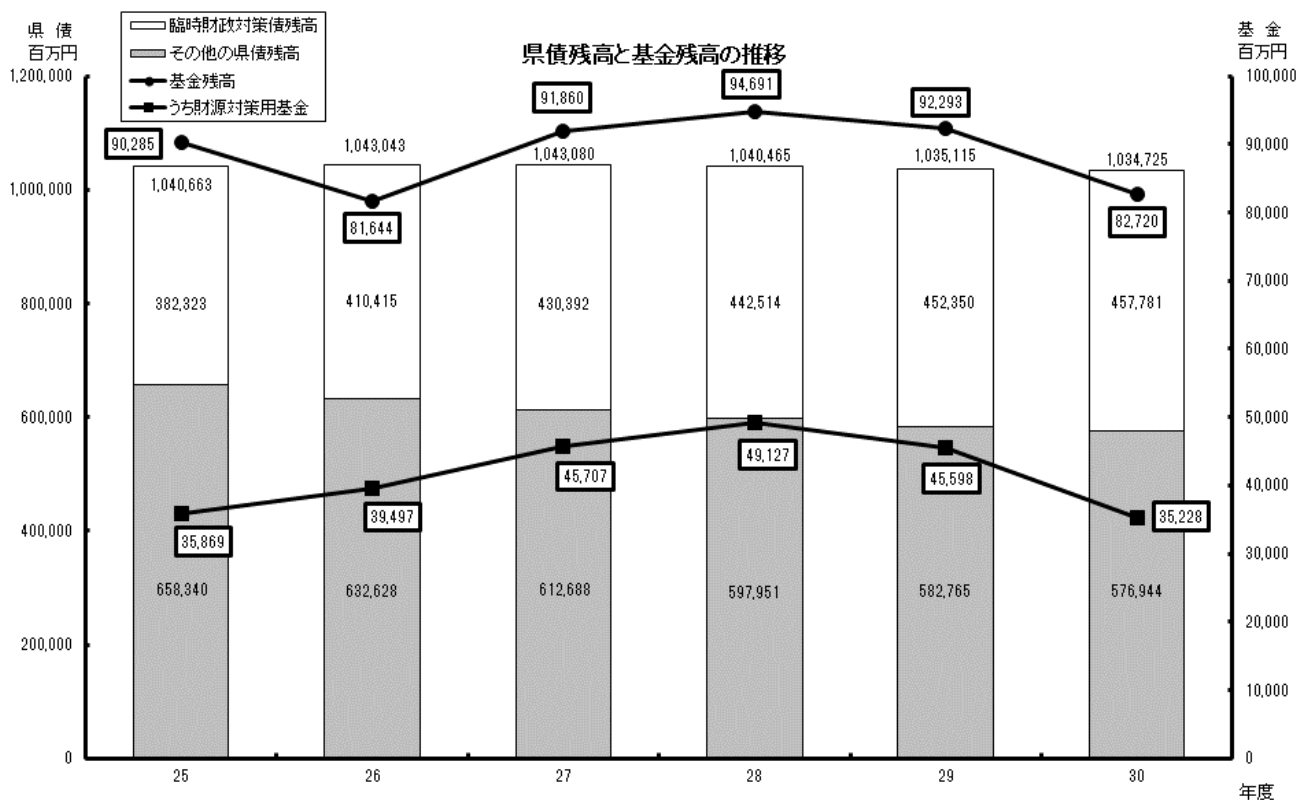
(単位：百万円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額
県債残高	1,034,725	1,035,115	△390
臨時財政対策債残高	457,781	452,350	5,431
その他県債残高	576,944	582,765	△5,821
基金残高	82,720	92,293	△9,573
財源対策用基金	35,228	45,598	△10,370
財政基盤強化積立金	17,243	26,618	△9,375
県債管理基金	17,985	18,980	△995
その他特定目的基金	47,492	46,695	797

県債残高は、1兆347億25百万円で、前年度に比べ3億90百万円の減となりました。ただし、地方交付税の肩代わりともいえる臨時財政対策債残高は、54億31百万円増加しています。

基金残高は、827億20百万円で95億73百万円の減となりました。このうち、財源対策用基金は、財政基盤強化積立金等の取り崩しを行った結果、前年度に比べ103億70百万円減少し、352億28百万円となりました。

また、特定目的基金の合計は、国民健康保険財政安定化基金が普通会計の対象外となった一方で、県有施設の更新等の資金を計画的に準備するために積み立てた結果、前年度に比べ7億97百万円増加し、474億92百万円となりました。



5 主な財政指標

財政力指数は 0.00432 ポイント上昇
 財政状況の弾力性を示す経常収支比率は 0.5 ポイント上昇

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減ポイント
財政力指数	0.43852	0.43420	0.00432
経常収支比率	90.9%	90.4%	0.5

ア 財政力指数 (0.43852 で前年度から 0.00432 ポイント上昇)

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で割った数値の過去3か年の平均値で、数値が1に近いほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があることを示します。

なお、数値が1を超える団体には普通交付税は交付されません。

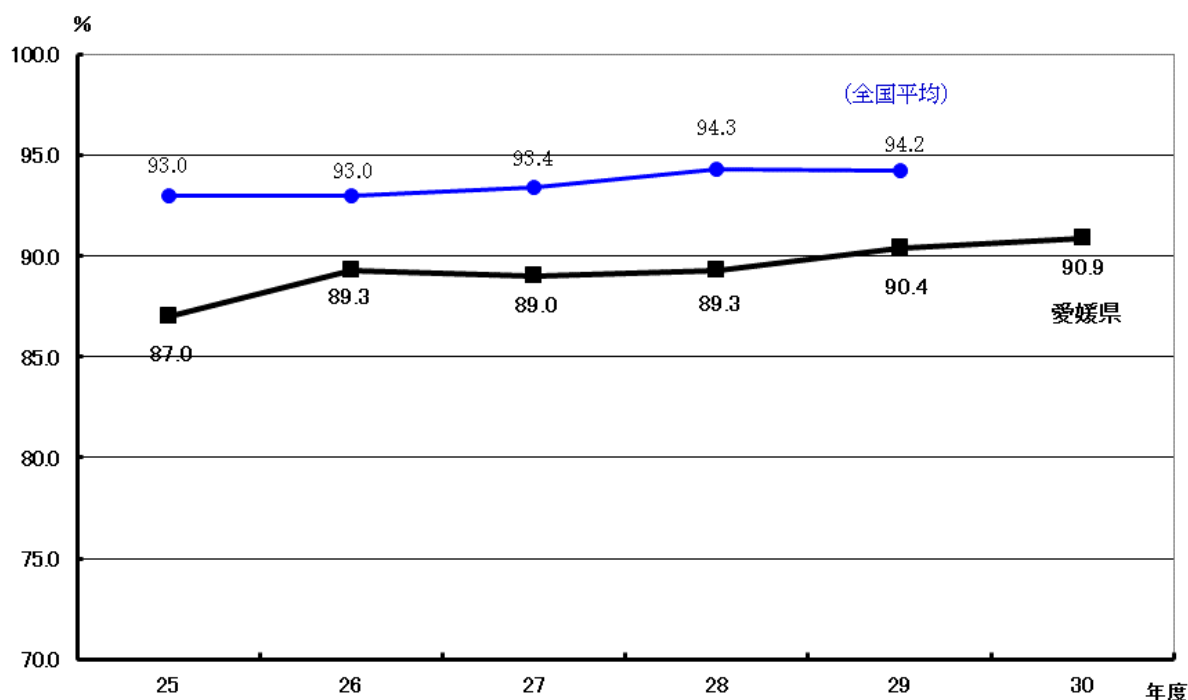
(注1) 基準財政収入額：地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75の額に地方譲与税等を加えた額。

(注2) 基準財政需要額：地方公共団体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行う場合に要する財政需要を一定の方法によって算出した額。

イ 経常収支比率 (90.9%で前年度から 0.5 ポイント上昇)

地方税、地方交付税のように使途が定められていない毎年度収入される財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費といった毎年度支出される経費(経常経費)にどの程度使用されているかを表したものです。この数値が小さいほど臨時の財政需要に対して余裕をもつことになるので、財政構造に弾力性があることを示します。

経常収支比率の推移



(30年度の全国平均は総務省公表前)